

2023年度事業計画書

1. はじめに

(1) VICS を取り巻く事業環境の変化

新型コロナウイルス感染拡大から3年を経て、ようやく明るい先行きが見えてきており、日常生活への回帰も期待されてきている。

一方、円安やエネルギー資源の価格高騰等による経済活動や日常生活への影響が増大し、また国際情勢も引き続き不安定な状況にあること等から、モビリティを支えるVICSを取り巻く事業環境も不透明な状況である。

VICS 車載機出荷台数については、2022年度第3四半期までの実績では、前年同期比106%となっているものの、一昨年度同期比でみると94%と厳しい状況が続いており、今後の市場動向を引き続き注視していく必要がある。

さらに、100年に1度と言われる自動車産業の大変革や社会全体のDX、AI、IoT等の大きな潮流は、世界的にも「コロナ」後を見据えて、一段とスピードアップし、社会や生活におけるモビリティの果たす役割にも大きな変化が求められるようになってきている。そして、我が国のモビリティを支えているVICSサービスも、その変化に的確に対応していくことが求められている。

(2) 前年度(2022年度)の事業概況

①プローブ情報総合化実証実験の全国展開

プローブ情報総合化実証実験については、2020年4月から関東1都6県で実施していたが、全国のデータを処理できる全国対応版総合化サーバへの切り替えが完了するとともに、渋滞を判別するロジックの精度向上が確認できたことで、2022年7月からは、実証実験対象地域を全国に拡大した。

②新たなサービスの拡大

2021年から開始した大規模イベント開催時における「イベント及び規制のう回エリア情報表示サービス」の提供について、箱根駅伝や東京マラソン等の日本各地でのイベントに拡大した。

また、2021年12月から新潟県で開始した大雪時通行規制情報のポップアップ提供についても、2022年12月から北陸・近畿地区の10府県に提供地域を拡大した。

③システム 2.0 の安定運用

2021年10月末までに関東一都六県の放送所設備のバージョンアップが終了し、全放送所のシステム 2.0 への完全移行が完了した。また、プローブ情報総合化実証実験の全国展開や旧符号の送出停止等に対応したシステムの機能追加等をタイムリーに実施した。さらに、システム 2.0 移行完了後の各種緊急対応マニュアルを再点検するとともに、NHK、JARTIC との合同訓練を継続実施し、災害時等の対応力強化を図った。

④VICS WIDE の普及促進

最新の渋滞情報を反映したルート検索や大雨エリア表示などの VICS WIDE の新サービスを利用できるユーザー数の拡大は順調に推移した。VICS WIDE が受信可能な車載機の出荷台数全体に占める割合は、2022年度の第3四半期までで93%となり、サービス開始以来の累積出荷台数は2,214万台となった。

2. 基本的な方針

「VICS 中期ビジョン2023」に位置付けられた、下記を基本的な方針とし、各施策に重点的に取り組む。

- ・ドライバーに的確な道路交通情報を提供することにより、安全で快適な道路交通環境の確立に寄与し、ゆとりのある国民生活の実現と社会経済の発展に寄与するという VICS センターの基本的な役割を堅持しつつ、これからは、社会やドライバーのニーズを踏まえ、進化・深化させていく必要がある。
- ・具体的には、VICS を「より正確に」、「より安定的に」、「より多様に多彩に」展開するため、VICS センターと関係する行政・民間・学の関係機関等と引き続き連携し、技術的・制度的検討を進め、常に利用者目線にたち、情報の収集、編集、配信の各プロセスにおいて高度化を図り、VICS を進化・深化させていく。
- ・また、これまでの VICS の主な配信である道路交通情報に加え、自然災害や天候、交通安全に関する情報、給電等移動にかかる関連情報の提供等、移動に関するネガティブ要因を排除し、移動の効率化や付加価値をより高めていく情報の配信も充実していくものとする。

なお、実施に当たっては、「VICS 中期ビジョン2023」を踏まえた各種施策や業務見直しの推進等を図り、着実な業務執行に努め、VICS センターの使命を果たしていく。

3. 2023年度の重点的に取り組む施策

(1) 現行サービスの継続・拡充と新たなサービスの検討

①プローブ情報総合化実証実験の継続と拡充

引き続き公益財団法人日本道路交通情報センター（以下 JARTIC）と共同でプローブ情報総合化実証実験を継続し、安定運用に努めると同時に顕在化している課題への対応策をさらに進めることで、情報品質の精度向上を図る。また関係機関との連携により、プローブの高度化検討を図るとともに、本格運用の検討を進める。

②新たなサービス

大規模イベント向け規制予告、大雪規制予告の更なる地域拡大を進めるとともに、観光地の渋滞対策の一助として実施している臨時駐車場情報等の提供実証実験に関するサービス内容、各地の観光地の需要等を調査・検証し、必要に応じその充実・改善を図る。

また、プローブを活用した新サービスの検討やコネクテッドカー・自動運転などの技術革新も見据えた新サービスについても検討を進める。

(2) センター及び放送所システムの効率化・高度化

①システム 2.0 の開発・安定稼働

システム 2.0 について、運用性の改善やタイムリーな機能追加を実施するとともに、仮想化基盤の更新に向けた高度化検討に着手する。また、サイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を強化して信頼性向上を図ることにより、長期にわたる安定稼働・維持の仕組みを整える。

②システム 2.0 の運用・免許対応

2023年度は、法令上で5年毎に義務付けられる放送事業者の再免許対応年度であり、全国521か所の VICS 放送局の再免許一斉申請を計画的に実施する。

また、災害対応力の強化を図るため、JARTIC と合同で実施している京橋センターから大阪第二センターへの切り替え運用を想定した訓練や、NHK と連携した VICS 墨田放送所の被災による障害発生を想定した訓練を今年度も継続して実施する。

あわせて、国内で唯一となった FM 多重放送事業者として、FM 多重放送関連の技術や運用ノウハウの継承を図るとともに、システムの安定運用のための予備品確保と中長期補修計画を取りまとめる。

(3) 新たなニーズへの適切な対応

5～10年後のVICS事業に大きな影響を与える可能性のあるテーマを選んで調査研究を進めることによりVICSセンターの役割を整理し、将来的な事業化の可能性を探る。

具体的には、今後のVICSセンターの事業に資する情報としてユーザー調査によりニーズを把握し、VICS車載機台数予測を行い経済状況や自動車市場の動向を把握する。また、新たに軽自動車や物流系自動車などのカーナビの利用実態およびニーズ等の調査を行い、VICS搭載車載機の可能性を検討する。さらに、コネクテッド化などによるカーナビシステムの技術や市場の動向を調査し、VICSに活用できる提案を検討する。

(4) 継続施策の改善・進化

従来から進めてきた知的財産の確保、財務基盤強化、広報・普及促進活動等は、今後のVICS事業の継続・発展のためには不可欠であるため、これらの改善・進化を引き続き推進する。

①知的財産の確保および財務基盤強化

事業を安定的に継続するための財源を確保するための知的財産権維持管理は、VICSセンターの経営において重要な課題であり、引き続き技術開示契約先における技術情報の管理の状況やVICS対応車載機出荷実績報告が適切に行われているかを確認するとともに、コネクテッド化の進展等により、車載機仕様が多様化してきていることを踏まえ、技術情報の開示先における管理実態調査を実施し、機密管理対策の強化を継続する。

②広報・普及促進活動の一層の推進

VICSユーザーを今以上に増やすこと、VICSの活動をより正しく知ってもらうことに重点を置いた広報活動やジャパンモビリティショー等の展示イベントなども有効に活用し、認知度向上を図っていく。さらに、ユーザーの声の収集の強化を図ることで、サービスの改善や経営の強化につなげる。

(5) 業務管理等

コネクテッド化の進展等による交通情報の伝達方法の多様化や中長期的に我が国の人口減少等と連動し、VICS車載機の出荷台数の漸減が予想されることから、安定的にユーザーに期待されるサービスを継続するため、VICSセンターの財務基盤安定化を図り、効率的な経費の支出に取り組む。

また、業務の効率化、透明性確保、さらにはワークライフバランスに配慮した働き方改革やテレワーク環境の向上を目指す。

さらに、VICS センターの収益の大部分を占める技術開示・放送料収入を確保するため、VICS 車載機の変化に対応して契約関係の維持改善に努めていく。